

自動車リサイクル法の見直しに関する議論について ～第25回、第26回合同会議の審議から～

<これまでの議論の整理>

昨年7月に始まった自り法見直しは、これまで十数回の合同会議を経て最終まとめの方向が見えてきました。関係者に対するヒアリングも含め、広範囲な議論の結果を踏まえた結果が前回、前々回の合同会議にて整理されたのでその概要をお伝えします。

①自動車リサイクルシステムの入り口における対応

今回の見直しの議論最大の焦点は、自り法が及ぼした流通構造への影響についてでした。中でも、オートオークションならびに中古車輸出の拡大に起因する中古車の引き取り形態や引き取りルートに変化が生じ、結果として、解体業者が最終ユーザーとしてリサイクル料金を負担する事態が一部で発生しているなど、自り法が目指す適切な役割分担が行われていないと判断されたことから、今後の改善に向け、以下の取り組みが考えられています。

◆使用済自動車の定義について

最終ユーザーから引き取られた車両が、自り法の対象とする使用済自動車か否かの判断は、一律の基準によって可能になるものではないとの認識は関係者間で共有できるが、ユーザーや引き取り業者などの関係者が判断する際の拠り所となり得る「ガイドライン」を作成することとなりました。今後、関係者で構成されるワーキンググループを発足させて、内容の検討が行われます。

◆オートオークション会場での使用済自動車の取り扱いについて

一部のオートオークションで、明らかに使用済自動車と考えられる車両が取り扱われていることから、オークション会場における使用済自動車の位置づけが明確になるよう引き取り業者、解体業者ならびにオークション業者が認識の共有を図るべきとの方向が示されています。

◆引き取り業者の役割について

ユーザーとの接点を持つ引き取り業者の役割分担を

徹底し、ユーザーに対する適切な情報提供を行うべきとの意見が多く述べられました。一方、引き取り業者側からは、引き取る車両の市場性についての判断は極めて困難であり、故にオークションを活用しているのが現状との反論も出ています。何れにせよ、ユーザーに対する周知徹底が根本的に不足していることは関係者全ての共通した認識となっていますが、その徹底方法は今後の議論となります。

②3Rの高度化について

ASR発生削減や資源の有効利用の観点から、現行制度の実施状況を踏まえたりデュース、リユースの推進を検討すべきではないかとの意向が示されています。

◆リユースパーツ(中古部品)の利用促進について

中古部品の品質基準や保証基準の共通化を図り、整備業や一般ユーザーがリユースパーツを選択しやすい環境を作るべきとの方向が示されました。本件は以前から、解体業界(中古部品業界)に要請されていたことですが、業界での議論は進んでおらず、今後、如何にそのような要請に対応するか、業界の前向きな姿勢が期待されています。

◆その他の物品について

一連の合同会議では、発炎筒、タイヤ、鉛バッテリーの適正処理が議論に上りました。自り法が規定する特定品目にそれらを加えるべき等の意見も出されましたが、議論の結果、これらの収集・処理体制については、まずは当該物品の製造業者、関係者が自主的な

▼ 仕組みを構築すべきとの意見が体勢を占め今後の関係者間の協議に委ねられることになりました。解体業界も当事者の一員として今後の議論に参加することが求められます。

◆リサイクルの高度化について

現行自り法は、リサイクル率を定めるなど、処理段階におけるASRリサイクルの高度化が規定されていますが、解体段階においても、各種取り組みの効果や経済性、普及阻害要因の分析等を行い、その結果を踏まえた費用対効果の高いリサイクルの推進に向けての支援を実施すべきではないかと提起されています。今回のまとめでは具体性に欠けるものの、わが業界も参加し、更なる進展に向けた検討が必要となります。 ▼

③その他の項目

今回のとりまとめでは、上記の他、イ)指定法人業務のあり方について ロ)リサイクル率のあり方について ハ)再資源化体制のあり方について ニ)不法投棄・不正輸出対策の推進について、等の項目が挙がっています。何れの項目についても、現時点で具体的な方策は示されていません。しかしながら、例えば、リサイクル率のあり方(ロ)では、材料リサイクルと熱回収の区分がないわが国の制度に対し、EU等ではそれらを個別に評価し、熱回収に一定の制限をかけていることを示し、わが国においても、材料リサイクル推進の観点からリサイクル率の評価方法のあり方の検討が必要ではないかと提起しています。 ▼

ニュージーランドリサイクル事情3

光る幼虫(Glow Worm)

オークランドから南に車で3時間ほど走ったところに、ワイトモ鍾乳洞があります。ここは、グローワームといってホテルのように発光する虫(芋虫のような虫)で有名な場所です。

グローワームは日本名ツチボタルといい、ニュージーランドとオーストラリアの一部に棲息する珍しい昆虫(の幼虫)です。ワイトモ鍾乳洞には天井から粘着性のある糸を垂らしてぶら下がっています。何百万匹もの幼虫が青白い光を出して餌の小虫を誘惑し、糸に絡ませて捕食する光景はここでしか見られないということです。

鍾乳洞の入り口で入場料を払い、しばらく鍾乳洞を進んだところでボートに乗ります。ボートの進む先は真っ暗で、写真撮影はもちろん私語も禁止されて、静かに静かに地底湖を進みます。すると、見え始めました。満天の星のように洞窟の天井に青白い光が無数に見えます。とても神秘的で不思議な光景です。

たぶん、グローワームは環境の微妙なバランスの上で生存しているのだと思います。このような生物が連綿と生き残っていることこそ、ニュージーランドという国がいかに工業化に汚染されていない、豊かな自然に恵まれているかということの証明です。

再びカッセルズ博士の講演データをたどってみます。ニュージーランドの自動車解体業者と中古部品卸売業者は全国でおよそ400社あり、そのうちの半数以上、230社が北島の北半分に立地しているそうです。基本的に中古取引許可証があればだれでも参入できるとのことです。 ▼

▼が、1991年に制定された資源管理法により地域政府の条例を遵守する必要があるとのこと。

ニュージーランドにはシュレッダー設備が2基あり、1基はオークランド(北島)、もう1基はクライストチャーチでどちらもシムズパシフィックメタル社の所有です。これらのシュレッダーマシンが処理する廃車ガラは、およそ9万台から10万台とみられています。地方で発生する廃車ガラは移動式のソフトプレス機でプレスされ運ばれます。また、離島で発生する廃車は定期的にオークランドとクライストチャーチに運ばれ、これらのシュレッダーにかけられます。鉄スクラップは主にインドネシア、中国に輸出されるようです。 2004年から2007年には金融が緩



横からの写真で見難いが、ソフトプレス機(あちらではクラッシャーと言っている)

和され、資金調達が容易になり車を買い替える消費者が増えました。そのため修理需要が少なくなり、部品に対する需要も減少したようです。しかし、昨年からの世界同時不況の影響でニュージーランドドルが下落し新車・中古車の輸入が減少、再び新品、中古とも部品に対する需要が回復しているとのこと。 ▼

中古部品販売業者の部品棚

基本的には日本の中古部品業者と同じような整理をしていますが、彼らのほうが分類が細かいように感じられます。例えば、ドアなどはアッセンブリでは売らずウィンドレギュレーター、ドアガラス、ドアパネル、パワーウィンドモーターなどが独立した商品として管理されていました。(酒井清行) ◀



日本から輸入された部品、ノーズカット

<09年度インストラクター研修会開催される>

JAERAインストラクター研修事業も今回で3年目を迎え、機構の担当部会の努力と外部関係機関のご協力、ご支援のおかげで、今や、当機構の年間主要業務に育ったとの思いを強くします。

本年度は、7月15日に開催された九州・沖縄合同研修会（北九州）を皮切りに、8月7日の北海道（札幌）まで、全国6箇所まで合計67名の認定インストラクター（51名）ならびにインストラクター候補者が研修を受講しました。各会場ごとで若干の差はありますが、座学、実習、質疑応答に加え、最後には研修の成果を評価するためのテストが行われた一連のプログラムは、6時間になんなんとする充実したものでした。参加されたインストラクターならびに候補者の皆さんは、さぞかし緊張した一日を送られたものと思われます。今回のプログラム概要は次のとおりでした；

- 1.自動車リサイクル法の制度と正しい移動報告（講師：JARC）
- 2.安全かつ効率的なフロン回収作業と遵守すべき法規（講師：タスコジャパン）
- 3.フロン類、エアバッグ類の適正業務（講師：JARP）
- 4.HV車のバッテリー取り外し（講師：トヨタ自動車）

<座学と実習で明け暮れた一日でした>

また、今回の研修会各会場には、それぞれ地方の経済産業局ならびに地方環境事務所の方々も来賓としてご出 ▶



▶ 席頂き、当機構の取り組みを目の当たりにしていただくことが出来ました。

なお、今後は、今回研修を受講したインストラクターが講師となり、全国の地域団体による全国講習会の開催が計画されており、10月19日現在で、既に実施されたもの12箇所を始め、全国の加盟地域団体48箇所



所全体で実施される予定です。なお、今回の地域講習会では、業界全体のレベルアップを目指して、機構未加盟の解体業者さんたちにも出来るだけ声をかけ参加を仰ぐこととしています。なお、本件に関する詳細は、各地の地域団体あるいは当機構事務局にお尋ねください。 ◀

メキシコ事情

このたび、ひょんなことから、編集子がメキシコに係わることになり、9月末から10月始めの12日間をメキシコで過ごしてきました。今後、メキシコの事情、特に、使用済み自動車事情につき3～4回にわたり連載しますのでお読み下さい。

<そもそも、なぜメキシコか>

メキシコ（正式にはメキシコ合衆国）は北米の南端に ▶

▶ 位置する国で、面積は日本の5.3倍、人口は約一億700万人の国で、1519年にスペインが侵攻するまで、アジア人を起源とするインディオが特異な文化を繁栄させたことは読者もよくご存知のことです。そのメキシコは、現在、中進国からの脱皮を図る中、OECDへの加盟、隣接するアメリカとの北米自由貿易協定（NAFTA）の締結など、諸政策を進めています。その一環として、2008年に、日本 ▶

▼政府の技術支援により、3Rに基づく「廃棄物抑制総合管理国家プログラム」（2009年10月2日官報掲載）が策定され、廃電気・電子機器、廃自動車(ELV)、建設廃材を「特別管理廃棄物」に指定しました。中でも、増加するELV処理に関する問題を背景に、同国政府は「ELV」を最優先として、日本政府の支援のもと、管理制度構築の検討を開始。支援する日本政府は、JICA(国際協力機構)を窓口とし、今回、基礎調査を実施する調査団を派遣することになり、編集子も、ELV機構が推薦する専門家として団に加わり調査に参加してきた次第です。

<メキシコシティへ>

一行3名を乗せ成田を発ったJAL機は、約10時間後にロサンゼルス到着、更に、メキシコ航空機に乗り換え、一路メキシコを目指します。日本を発って約15時間余りで、首都メキシコシティに着きます。標高2,300mの高地に位置する同地は、現在、雨季の終わりとかで、到着時には激しいスコールに見舞われました。高地に弱い編集子の心配にもかかわらず、平地と比べ空気の密度が80%のシティは、特段息苦しい訳でもなく、何とかやっていけそう。早速、JICA手配の迎いの車で、ホテルへ向いました。日曜夜の道路は渋滞もなく約20分で繁華街にあるホテルに到着。この時は、今後、猛烈な渋滞に悩まされることになるうとは知る由もありません。

ホテルの位置する、ソナロッサ地区は、かつては東京の銀座に匹敵する市内随一の繁華街だったそうですが、今は、新宿が新橋界隈といったところでしょうか。ホテルや飲食店の多い所で、外国人旅行者が多いためか、警察の監視も厳重で治安はまあまあとのこと。今後、この「治安」問題が実地調査の大きな障害になるうとは。

<第一回協議会開催>

翌朝(月曜日)、朝9時にホテルを出発し、メキシコ政府の窓口となるSEMARNAT(環境・天然資源省)に向います。▶

▼空いていれば15～20分で到着するところ、渋滞する道路で約1時間。早速、なかなか立派なビルの5階にある会議室に通されました。まずは、先方へのご挨拶と調査団の趣旨説明といったところで、SEMARNAT側からはサンドラ副大臣(女性)、今後我々の協議相手となる、チャベス、バロハス両局長、ガスカ部長など、そうそうたるメンバーが出席し、メキシコ側の本件に対する並々ならぬ熱意が感じられます。

まず、ELV管理計画策定の背景説明がありました。

- ・廃棄物抑制総合管理国家プログラムの中で、ELVに関する管理計画を策定することが決定している
- ・不法投棄などによる、ELVに起因する環境問題が多発している
- ・公害の要因となる超高齢車が多く、その更新を促進するためELVの適正管理・処理が必要



日本からのお土産を手にするサンドラ副大臣



SEMARNATの入り口看板と、典型的先住民系の掃除のおばさん

・ELVに含まれる有価物の有効活用促進ここで明確になったことの一つは、同国は合衆国のため、ELVの管理責任は国ではなく州にあり、したがって管理計画は法律ではなく、州の実施を促す「経済的手法」であること。このコンセプトを理解するのはなかなか容易ではなさそうです。

(以下次号) ◀

このところよく耳にする「地すべりの」というのは英語で“ランドスライディング”と言うそうである。ゲリラ豪雨による地すべりがあちこちで悲惨な災害を招いており、天災か人災かが話題になっている。一方、与党が正にランドスライディングで大敗した今回の選挙結果は、当事者にとっては人災的であるが、我々一般市民からすると、新たな社会への第一歩といった期待を持たせる。

大きな政治的変革がもたらされるのかどうか、政治家だけの責任ではないことは明らかであるが、そんな時思い出されるのが、アメリカの第31代大統領に選ばれたJ.F.ケネディーの就任演説の最終部分の一節、「親愛なるアメリカ人の皆さん、国があなたのために何をしてくれるかを尋ねるのではなく、あなたが国のために何ができるかを尋ねてください」ではないだろうか。新しい政権を迎えるに際して、我々国民はこの問いかけを自らに投げかけることが必要なのではないかと思う。また、この問いかけは、我々の組織に対しても当てはまる。業界は様々な難儀に直面しており、会員各位の思いは「機構は何をしてくれる！」と叫びたいということはよく理解できるが、それと同時に、皆さんが機構に何ができるか、ということも是非自ら問いかけてほしい。弱い我々が難局に立ち向かう時、一人ひとりの力を結集し、ワン・ボイスで外に向け発信できる場所を大切にしたい。(編集子)

有限責任中間法人 **日本ELVリサイクル機構** [JAERAニュースレター]

発行日：2009年10月25日 発行所：〒105-0004 東京都港区新橋3丁目2-2 一美ビル5F TEL.03-3519-5181 / FAX.03-3597-5171